

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000485	公債費関連事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	財務部		
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	財政課		
基本方針	01	行政運営を強化する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	地方自治法								
構成予算事業			会計		款		項		目
810429	地方債元利償還金	01	一般会計	12	公債費	01	公債費	01	元利償還金
810431	地方債繰上償還金	01	一般会計	12	公債費	01	公債費	01	元利償還金
810516	基金運用事業	01	一般会計	12	公債費	01	公債費	01	元利償還金
810517	一時借入金利息	01	一般会計	12	公債費	01	公債費	01	元利償還金
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	公債費の適正な管理 繰上償還の継続的な実施(未償還元金の削減、将来にわたる利払いの抑制) 一時借入金を抑制するとともに、運用利息による基金造成を促進 市の現金不足を防止								
対象 (誰・何を対象に)	長期借入金借入先								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	長期借入金の元利償還金(H27: 5,032,199千円) 第三セクター等改革推進債などの繰上償還(H27: 230,010千円) 基金繰替運用に係る利息(H27: 197千円) 銀行等からの一時借入金利息(H27: 15千円)								
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		償還金、利子及び割引	千円	5,446,870	5,262,421	5,168,482	5,560,231
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	5,446,870	5,262,421	5,168,482	5,560,231
		B	人件費	千円	2,190	2,190	1,897
総事業費(A+B)	千円	5,449,060	5,264,611	5,170,379	5,562,128		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	214,915	247,429	193,983	384,495	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	5,234,145	5,017,182	4,976,396	5,177,633		

計画事業評価表

計画事業		000485 公債費関連事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	公債費の総額	目標	回	1	1	1	1
		実績		1	1	1	1
		単位コスト	千円/年	5446870.000	5262421.000	5168482.000	5560231.000
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
三セク債線上げ償還額	目標	億円	2.0	2.0	2.0	2.0	
	実績			2.3	1.2	3.0	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		過年度に発行した地方債の元利償還をそれぞれの借入条件に従い着実に履行している。また償還財源が確保でき次第、将来負担の軽減のために第三セクター等改革推進債の線上げ償還にも取り組んでいる。	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		投資的事業の効果は、そのインフラや公共施設を利用する将来世代にも便益をもたらすものであり、当該年度に一括して費用負担するのではなく、耐用年数で分割して各年度で負担することが世代間の公平性につながる。ただし、財政運営の持続可能性や財政余力の堅持を重視する観点から、実質的な残高の抑制にも努めている。	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		銀行等民間資金から借入れを行う場合は市内に支店がある金融機関を対象に入札を実施し、最低利率を提示した相手方から資金調達を実施し、利息負担の軽減を図っている。さらなる利息負担の軽減のために、公社継承土地の活用益を積み立てた基金を財源に、鋭意線上げ償還を実施している。	
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)	
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要)	
成果の方向性	拡充 × ○ × ×	過年度に発行した市債の未償還元金は償還方法を変更しても総額を削減することはできないが、線上げ償還により長期的な利子負担を削減することは可能である。また借入れに際しては国の交付税算入を通じて高い償還支援を得られるメニューを厳選している。	
	維持 × ○ × ×	H24の土地開発公社解散に際して発行した第三セクター等改革推進債（H27末現在の残高は1,538,531千円）について、継承土地の活用・売却を推進し、計画的に線上げ償還を実施していく必要がある。	
	縮小 × × × ×	H27においては第三セクター等改革推進債の線上げ償還が2.3億円となり（計画は2億円）、H25から3か年度の累計で、線上げ償還額は合計6.5億円、当初30.0億円の借入れに対し通常償還も含め14.6億円を返済したことになる。	
	休廃止 × × × ×	今後、継承土地の売却のペースは遅減すると推測されるため、売却のほか償借の推進に鋭意努め、また新規の財源の確保も含めて線上げ償還計画の見直しも検討する必要がある。	
皆減 ○ 維持 拡大		コスト投入の方向性	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000486	予備費							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	財務部				
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供	担当課	財政課					
基本方針	01	行政運営を強化する	新規継続区分	継続事業					
施策の大綱			実施計画区分	実施計画事業					
施策			自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	地方自治法217条								
構成予算事業			会計	款	項	目			
810433	予備費	01	一般会計	13	予備費	01	予備費	01	予備費
実施方法	国庫補助事業			府補助事業			市単独事業		
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	地方自治法第217条の規定により、予備費は一般会計においては必ず設けなくてはならない。当初予算で議決された当初予算は、目的別に計上された一会計年度の見積りであるが、年度途中における不測の事態により予算の過不足が生じてくることは避けられず、そのたびに軽微な補正予算を組むことは行政執行上困難かつ非効率であるため、予備費を設けてこれに対処することとしている。								
対象 (誰・何を対象に)	一般会計各目的歳出(款項目)に対して一会計年度あたり最大5000万円を充用する。								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>平成18年度予算以後、計上額は 5,000万円 ~平成17年度: 2,000万円 平成18年度~平成21年度: 3,000万円 平成22年度~ : 5,000万円</p> <p>ただし予備費の用途は憲法89条による公金の支出制限等、法令上支出してはならない費途に充てることはできない。また法令上支出できる費途であっても議会の否決した経費に充てることはできない(地方自治法217条第2項)。</p>								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	予備費	千円	50,000	5,750	34,306	29,050
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
小計	千円	50,000	5,750	34,306	29,050	
B	人件費	千円	110	110	108	108
総事業費(A+B)		千円	50,110	5,860	34,414	29,158
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	50,110	5,860	34,414	29,158	

計画事業評価表

計画事業		000486	予備費				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績	目標					
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																							
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		地方自治法に定められた費目の計上であり、また過去5ヵ年その予算計上額の範囲内で予備費充用を実施し、機動的かつ柔軟な予算執行ができていることから、事業の妥当性と必要性はこれまででも今後も疑念の余地はない。																							
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		過去5ヵ年度の実績から、台風被害応急復旧費用、除雪費用、訴訟費用(応訴)、災害見舞金事業等に活用されている。特に平成25、26年度に本市は連年で大規模災害に見舞われ、災害救助費用、応急復旧費用について補正予算成立前であっても初動の財政出動が必要な時期にその効用を発揮し、市民生活への影響緩和に寄与した。 予備費は予見しがたい緊急事態に対し早急な対応が要請される費途に用いられており、迅速かつ機動的な予算執行を可能にしている本事業の有効性は高い。																							
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		予備費は充用残額がそのまま一般会計の実質黒字を構成する。他市に比較してその予算計上額はやや多額となっているが、水害被災頻度が高いため機動的な予算執行に必要な規模である。 【参考】丹波市(66,539人 30,000千円)、京丹後市(57,287人 18,261千円)、舞鶴市(83,101人 10,000千円) 舞鶴市はH28.4.1推計人口、その他の市はH27末人口、予備費はH27当初予算計上額																							
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																							
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 補正予算を編成すると、専決処分または議会の議決によりこれを成立させ予算を執行することになるが、専決処分は議会軽視の誇りを免れず、また議会の議決には時間を要するため、柔軟かつ機動的な対応が要請される場合にはいずれにしても制約が多い。 このため地方自治法で規定された予備費の制度は妥当、必要かつ有効なものである。 災害発生時においては、本復旧予算は議会の承認により補正予算を編成・成立させることになるが、応急復旧、災害救助など、迅速な財政出動が必要な場合には、予備費の範囲内で必要な財政出動を発動することが今後も有効である。 こうした背景、本市の特性を踏まえ、一般会計の予備費は毎年50,000千円計上しており、当面変更の予定はないことから、現状維持とする。																							
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×				
	拡充	×																							
維持	×		○	×																					
縮小	×		×	×																					
休廃止		×	×	×																					
コスト投入の方向性																									

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000488	財政運営等一般事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	財務部				
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供			担当課	財政課			
基本方針	01	行政運営を強化する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
810426	財政運営一般事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	03	財政管理費
810404	新地方公会計制度導入支援事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	03	財政管理費
810436	減債基金積立事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費
810514	起債管理事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	03	財政管理費
810515	補助金等償還事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	15	諸費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	<p>財政運営に必要な研修費用、事務費を執行するとともに予算・決算関連の所要冊子を調製し印刷製本する。議会への議案送付等を担任し、全庁を対象に必要な準備、包括調整にあたり、取りまとめ役を果たす。本市の財政運営の見通しを調査し、予算編成の指針とする。</p> <p>新地方公会計制度導入により行政のストック情報を踏まえた財務諸表を作成(H29予定。従ってH29から『新地方公会計運用事業』をあらたな計画事業として単体で行政評価する予定)し住民への情報公開を行う。地方債を適切に管理することで、将来的な公債費負担状況等を掌握し、今後の財政運営に活用する適切な債権管理を行う。</p>								
対象 (誰・何を対象に)	市民、福知山市議会、市外からのふるさと寄附納付者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>毎年度、予算執行方針を策定し、適正な予算執行の管理を実施 地方財政状況調査(決算統計)により公債費負担状況等を掌握し、今後の財政運営に活用 中期財政見通しを策定し、将来の財政運営の動向を示し、予算編成に活用 また地方交付税、各種譲与金、交付金の受け入れ事務、一般会計の地方債の同意申請、借入れ事務を実施。 このほか、財源対策等基金(財政調整基金、減債基金、合併算定替減対策基金)など5基金(H26以前は6基金)を所管、ふるさと寄附の担当窓口、また債権管理関連の事務も本事業にて執行している。</p> <p>平成27年度は『新地方公会計導入支援事業』を新設し、公会計導入に着手している。</p>								
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	積立金	千円	104,303	415,674	104,303	572,924
		償還金、利子及び割引	千円	10,000	65,800	0	0
		需用費	千円	1,756	1,526	1,752	1,339
		委託料	千円	16,500	1,080	0	0
		使用料及び賃借料	千円	0	207	2	0
		旅費	千円	295	176	291	428
		役務費	千円	102	55	84	68
		負担金補助及び交付金	千円	36	11	11	31
		報酬	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,215	0	106	14
		小計	千円	134,207	484,529	106,549	574,804
	B	人件費	千円	80,440	80,440	88,796	86,361
		総事業費(A+B)	千円	214,647	564,969	195,345	661,165
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	104,303	104,303	104,303	104,303
		地方債・その他特財コメント					
		一般財源	千円	110,344	460,666	91,042	556,862

計画事業評価表

計画事業		000488 財政運営等一般事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	新地方公会計導入に向けた固定資産台帳整備	目標	式	1	1	0	0
		実績		1	1	0	0
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	式	1	1		
		実績		1.3	0.7		
		単位コスト					
	H26までの固定資産台帳の整備	目標	式	1	1		
		実績		1.3	0.7		
単位コスト							
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		予算編成事務、決算調製事務、市債発行・償還事務などを行い、適正な財政管理を実施				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		今後も引き続き、国の動向などを把握しながら、市の財政を分析し、将来にわたり、適正に財政管理することが必要。 ただし、予算配分した事業の評価を翌年度予算へ反映させるPDCAサイクルを強化するため、事業決算をふまえた行政評価を今後さらに活用していく必要がある。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		予算編成、予算執行、決算調製、市債管理などの業務ですでに電算システムを導入し事務処理を行っているが、大半の業務は人手による分析調査に負うところが多い。事務の簡素化や改善を引き続き図っていく必要がある。 ただし平成29年度から新地方公会計に基づく財務諸表を作成・公表していく必要があり、H27から発生する導入及び整備経費が当面本事業費を増加させる要因となる。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)				
成果の方向性	拡充	×				単年度予算の原則に基づき、予算編成、執行、決算評価を単年度毎に行っているが、行政評価と連動させることで決算評価をより厳格化、数値化し各事業の存続必要性を吟味する必要がある。 同様に予算編成においても翌年度の配分金額のみを決定するのではなく、行政改革実施計画を踏まえ翌々年度以降の方向性を規定する作業へと進化させる必要がある。 なお、新地方公会計に基づく財務諸表を作成・公表していくために、H27から発生する導入及び整備経費が本事業費を増加させている。 新地方公会計制度に基づく財務諸表を次年度以降の財政運営に有効活用するため、新しいルールでの(複式簿記的な観点の)決算分析や新規電算システムの運用も予想されることから今後の方向性は「拡充」とした。
	維持	×			×	
	縮小	×		×	×	
	休廃止		×	×	×	
		皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000487	土地開発公社経営健全化推進事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度	担当部名	財務部				
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供			担当課	財政課			
基本方針	03	健全な財政を維持する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
810143	土地開発公社第三者検討委員会開催事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費
810142	土地開発公社解散・清算事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	15	諸費
810520	三セク債償還基金積立事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	<p>土地開発公社の解散に伴い、公社から継承された土地の処分及び活用について、外部有識者による専門的視点から本市の取り組み状況に対して、意見や助言を求める(H26で終了)。</p> <p>また、土地開発公社継承土地の活用及び販売状況等を市議会総務防災委員会に定期的に報告している。</p> <p>継承土地等の活用益を第三セクター等改革推進債償還基金に積立、繰上償還の原資とする。 (『第三セクター等改革推進債償還基金積立事業』を今回から追加)</p>								
対象 (誰・何を対象に)	福知山市土地開発公社継承土地								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>土地開発公社第三者検討委員会の開催(上下半期それぞれ1回、年2回開催) H26は4月11日、11月2日に開催。委員の提案によりH26をもって終了となった。</p> <p>福知山市議会総務防災委員会への経過報告 H27は7月7日、土地開発公社継承土地の活用及び販売状況等を報告した。</p> <p>第三セクター等改革推進債償還基金への積立を実施(H24=95,450、H25=224,062千円、H26=133,261千円、H27=223,052千円)</p>								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	積立金	千円	189,875	223,052	133,261	224,062
	報酬	千円	0	0	0	35
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	40	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	189,875	223,052	133,301	224,097
	人件費	千円	600	600	596	596
	総事業費(A+B)	千円	190,475	223,652	133,897	224,693
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	189,875	223,052	133,261	224,062
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	600	600	636	631

計画事業評価表

計画事業		000487	土地開発公社経営健全化推進事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	第三者検討委員会開催回数	目標	回	0	0	2	2
		実績		0	0	2	1
		単位コスト					
	第三セクター等改革推進債の発行	目標	回				
		実績					
		単位コスト					
	福知山市議会議員総務防災委員会への報告	目標	回	2	1	2	2
		実績			1	2	2
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	公社の改革方針を策定	目標	式				
		実績					
	第三セクター等改革推進債償還基金積立	目標	千円	189875	189,942	190,603	225,295
		実績			223052	133,261	224,062
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		H23.12月に策定した「福知山市土地開発公社経営健全化計画」に基づき、今後、公社の土地先行取得機能が不要であることが確認され、第三セクター等改革推進債を活用して土地開発公社の解散・清算を行なった。解散・清算に伴い、公社から継承された土地の処分及び活用について外部有識者による専門的視点から本市の取り組み状況に対して、意見や助言を求める必要があった。また継承土地の収益をを特定目的基金に積立、これを原資に、三セク債の繰上償還を着実に進め、将来負担の軽減を図る必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		財政調整基金の取り崩しと第三セクター等改革推進債の発行とにより、資金を調達し土地開発公社の解散を行なった。第三者検討委員会において、公社から継承された土地の処分及び活用について、意見や助言を求めることで今後の取り組みの指針を得た。今後は継承土地等を早期に、あるいは継続的に収益に転換し、三セク債の繰上償還を鋭意実施することで付随利息の削減や、将来負担比率等の指標改善につなげることが期待できる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		平成25年度までの時限措置（現在は地方財政法改正によりH28まで延長）である「第三セクター等改革推進債」を活用し、比較的低金利（0.334%）で資金を調達できたことにより、利子の負担を抑えることができた。また、利子の一部に対して特別交付税の措置を受けることができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 土地開発公社経営検討委員会から、平成23年8月24日、速やかに土地開発公社を解散させるべき等の、5つの柱からなる提言を受けた。市では、同年12月に「福知山市土地開発公社健全化計画」を策定し、これに基づき解散に関する関連議案の議決等を受けて平成24年9月30日に公社を解散した。その後、第三者検討委員会での意見、助言を参考に、継承土地を有効に活用し、賃借料収入や売却収入を財源に三セク債の繰上償還を計画的に進めている。			
成果の方向性	拡充 × ○ × ×				
	維持 × ○ × ×				
	縮小 × × × ×				
休廃止	× × × ×				
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					